

**【第294号 紙面案内】**

第2～3面…常任理事会報告、理事会報告、通常総会報告

第4～6面…新会長の決定、第71回全国研究大会参加記、関西部会の開催報告

第7～8面…各種連絡

会長就任のご挨拶

日本マネジメント学会会長 柿崎 洋一（東洋大学）

日本マネジメント学会第71回全国研究大会（2015年6月、専修大学）で開催された理事会において会長を拝命しました。2011年に日本経営教育学会から日本マネジメント学会への名称変更があったものの、設立の理念である「実・学一体の実践経営学」を目指していることに変わりはありません。今後も実践経営学の構築に向けて学会活動を活性化していかなければならないと考えています。そのためにも会員の皆さんが学会活動に積極的に参加されることを、また多くの研究成果を発表して頂けるように念願するとともにその環境づくりに努力いたします。

日本マネジメント学会は、マネジメント Management に関する研究を旨とする学会である。しかし、このマネジメントは、実に興味深い、厄介な内容である。これまで日本の学界では、経営、管理そして経営管理などの日本語訳が用いられ、大学では、経営管理論がマネジメントを研究する科目とされてきた。しかし、最近この経営管理という名称も少なくなってきた。むしろ、マネジメントとカタカナ表記することが多くなってきたし、一般化しつつある。こうした現象は、ドイツでも見られ、かつて *Betriebsführung*、*Unternehmensführung* と表現されていたのが、*Management* と表記されることが増えてきた。以前、『経営教育研究 Vol. 14 No. 1』に「マネジメントの時代」という巻頭言を掲載して頂いたことがある。確かに、マネジメントは『もしドラ』のように誰でもが関心を持ち、実践する時代になったのかもしれない。この意味で「マネジメントの民主化」時代の学界の役割と存在意義を常に問うことが大切であると感じている。

前会長の加藤茂夫先生の言葉にもあるように、創設者の山城章先生の考えを、今の、さらに将来の時代を考えながら、実のある学会活動を展開するという責務を感じています。全会員が経営、マネジメントを中心に据えて、実・学一体の旗印のもとに、それぞれの立場から議論を展開し、研究を深めるような環境づくりをしたいと考えています。ぜひ会員の皆さんと共にこれまで以上に充実した学会にしようではありませんか。

常任理事会報告

日時 平成 27 年 5 月 23 日(土)

場所 山城経営研究所 会議室

議題

(1) 第 71 回全国研究大会について

第 71 回全国研究大会(専修大学・生田キャンパス:平成 27 年 6 月 12 日～14 日)の準備状況についての説明があった。6 月 13 日の通常総会では理事選挙が行われる。

(2) 平成 26 年度活動報告及び収支決算について

平成 26 年度の活動報告・決算報告があった。

(3) 平成 27 年度活動計画及び収支予算について

平成 27 年度の活動計画・予算報告があった。メーリングリストによる情報伝達を活性化させていくことが決められた。

(4) 会員の入退会の承認について

入会(個人 20 名)、退会(個人 43 名)が承認され、合計(個人 656 名、法人 5 社)となったことが報告された(平成 27 年 5 月 23 日現在)。なお、退会者の増加は、自然退会の対象が 3 年間未納者から 2 年間未納者に変更されたことが影響している。

(5) その他

- ・理事選挙の選挙管理委員および選挙幹事の選出が検討された。
- ・組織委員長より、現行の年 2 回の全国大会のあり方について意見があった。

理事会報告

日時 平成 27 年 6 月 12 日(金)

場所 かわさき新産業創造センター(KBIC)本館 2 階会議室

議題

(1) 平成 27 年度通常総会の件

平成 27 年度の通常総会において、理事選挙が実施されることが報告された。加藤茂夫会長が学会理事選挙規定に基づき、3 名の選挙管理委員と 10 名の選挙幹事を選出したことが報告され、了承された。

(2) 平成 26 年度活動報告及び収支決算の件

監事より、本学会の会計監査を行い、収支報告が適正であるとの監査報告があった。平成 26 年度活動報告及び収支予算が報告され、了承された。

(3) 平成 27 年度活動計画(案)及び収支予算(案)の件

平成 27 年度活動計画及び収支予算が報告され、了承された。

(4) 各委員会及び各部会からの報告の件

(総務委員会)メーリングリストによる情報伝達についての報告。

- (組織委員会) 昨年度の全国研究大会を2回開催したことの報告。今後の大会開催についての検討していくべきであるという意見。
- (国際委員会) 韓国経営教育学会との交流の報告。
- (会報委員会) 昨年度6回発行したことの報告。
- (機関誌委員会) 昨年度2号発行したことの報告。
- (山城賞委員会) 昨年度の山城賞は該当なしとの報告。

(5) 会員の入退会の承認の件

入会(個人3名)、退会(個人4名)が承認され、合計(個人655名、法人5社)となったことが報告された(平成27年6月12日現在)。また、退会手続き及び会費の支払いについて審議され、次号会報にて掲載することとなった。

(6) その他

平成27年度 通常総会報告

日 時 平成27年6月13日(土)

場 所 専修大学 生田キャンパス 10号館 10202 教室

議 題

(1) 平成26年度活動報告及び収支決算の件

第69回全国研究大会(文京学院大学)、第70回全国研究大会(静岡産業大学)、国際委員会、各地域部会、各研究部会、産学交流シンポジウムなどの諸報告がされた。続いて収支決算報告及び監査報告がなされた。これらの報告内容はすべて承認された。

(2) 平成27年度活動計画(案)及び収支予算(案)の件

第71回全国研究大会(専修大学)、第72回全国研究大会(香川大学)、国際委員会、各地域部会、各研究部会、産学交流シンポジウムなどについて説明があり、続いて収支予算が示され、共に承認された。

(3) 理事選挙の件

学会理事選挙規程に基づき、3名の選挙管理委員(小寫正稔氏、森川信男氏、上野哲郎氏)と10名の選挙幹事が選出され、理事選挙が実施された。

(4) その他

新会長の決定

年次総会において、理事選挙が行われ、理事が選任されました。翌日に新理事会が開催され、会長、総務委員長、組織委員長が決まりました。

会 長	柿 崎 洋 一 (東洋大学)
総務委員長	小 沢 一 郎 (専修大学)
組織委員長	亀 川 雅 人 (立教大学)

第71回全国研究大会・企業見学記および参加記

澤井 一孝 (専修大学 大学院)

平成 27 年 6 月 12 日(金)～14 日(日)の期間、専修大学生田キャンパスにおいて、日本マネジメント学会第 71 回全国研究大会が、統一論題「イノベーション・マネジメントとベンチャー・スピリット」と題して開催された。

初日の企業見学では、かわさき新産業創造センター(通称:KBIC)を訪問した。同センターは 2003 年に「新川崎・創造のもり計画」におけるベンチャービジネス創出拠点として開設された。はじめに会議室で事業概要について説明があり、主に研究開発型企業のインキュベーション事業として起業家の創業支援、産学連携、技術支援、販路開拓、資金調達支援、情報発信・交流などに取り組んでいる。施設は入居企業に応じた様々なサイズのラボやスモールオフィス、CAD/CAM や 3D プリンタの設備、共同利用の打ち合わせルームや交流コーナー等を備えている。隣接する研究施設ではナノ・マイクロテクノロジーを核とした先端研究開発を行っている。大型のクリーンルームを備えており大学のコンソーシアムと企業等が研究活動を行っている。その後、同センターの施設や研究施設内を見学させていただいた。研究施設には清浄度の違うクラス 10000 とクラス 100 のクリーンルームがあり、ナノ・マイクロレベルの超微細加工の研究を行っていた。質疑応答では、特にシーズとニーズの結び付けや施設内での入居者の交流について活発な議論が行われた。

2 日目は統一論題セッションで、まずセッション 1 では株式会社ウエストエネルギーソリューション代表取締役の恩田英久氏からダイバシティマネジメントの実践について、東洋大学教授の小島正稔氏からイノベーション・プロセスのマネジメントとベンチャー・スピリットについて報告された。セッション 2 では PUX 株式会社代表取締役の深江秀和氏よりパナソニック株式会社からのスピニアップ事例とその制度について、専修大学准教授の三宅秀道氏より小規模家族企業の経営革新について報告された。セッション 3 では公益財団法人川崎市産業振興財団の櫻井亨氏から川崎市における産業支援の取組について、日本大学教授の高橋淑郎氏から医療経営のイノベーションについて報告された。そして特別講演では株式会社資生堂執行役員社長の魚谷雅彦氏から MARKETING AND INNOVATION と題して、マーケティングによって未発達なニーズをいかに捉えるかなど示唆に富む講演がなされた。

最終日は、自由論題報告の他、韓国経営教育学会のゲストを招いての国際セッション、経営現場から経営学に求める実践的課題を議論する特別セッションが行われ、様々な内容が報告された。

私事ではあるが、初の学会発表を先生方のご指導ご配慮から無事に終える事が出来た。この場をお借りして深く感謝申し上げたい。本学会の理念である「実・学一体の実践経営学」を体現すべく新たな取り組みが行われ、多くの報告も実務と学問に資する内容であったと感じた。末筆ながら、将来の研究者を志す私達のような大学院生達に、このようなチャンスを与えて下さいましたこと、学会関係者の皆様にも厚く御礼申し上げたい。

◇◇関西部会の開催報告◇◇

関西部会長 佐々木 利廣（京都産業大学）

平成 27 年 6 月 27 日(土) 午後 1 時 30 分から大阪 NPO センターにおいて、日本マネジメント学会の平成 27 年度第 1 回関西部会が開催された。出席者は 22 名であった。

第一報告は、真野毅（京都産業大学大学院・豊岡市役所副市長）「組織イノベーションのための風土変革の過程 — 豊岡市役所の風土変革をもとに —」というタイトルの報告であった。地方自治体の行政改革が叫ばれる一方で、実際に改革が着実に進行している事例はさほど多くないという現状を出発点に、民間の企業経営の形式知の一方的導入だけに終わらず、背後にある現場暗黙知を計画的に変容するプロセスを豊岡市役所で自ら実践してきたケースをもとに検証しようとした報告であった。豊岡市役所で「そと者」としての民間副市長は、一方では内集団が共有してきた旧来の常識にゆらぎを与えながら、他方では新しい常識づくりのために民間社員の研修の場を創ったり、民間企業と合同の国内アンテナショップや海外での旅行博企画を行ったり協働型政策評価を実践してきた。こうした協働プロジェクトが行政職員の意識をどのように変えていったかをインタビュー調査により明らかにしようとしている。この調査はまだ終了していなく、あくまで環境経済部 6 名の調査をもとにした中間報告の段階であるが、観光をどう拡大するかという戦略目標志向、外部との協働プロジェクト推進への姿勢、部課間での暗黙知の共有の重要性の認識、などの面で職員の意識変革が見られるという暫定的結論を提示している。報告後の質疑では、豊岡市役所の組織イノベーションという場合のアウトカムはどのように測るべきか、またコスト対アウトカムという民間企業の常識は変化してきているのか、さらに行政の組織活性化は何をめざしているのかという質問、報告タイトルと報告内容との齟齬、インタビュー調査の前提作業として職員の意識変革に関する仮説が十分に検討されていないというコメント、現状での調査が環境経済部という部門全体の風土改革調査になっているかという疑問などが提起された。いずれも本報告の核心部分に関わるコメントや質問であり、今後さらに調査を進めていく上で重要なポイントが提起された。

第二報告は、余頃聡（ジャム・ヴュ代表）「大阪経済の再生案—Osaka Schok Project—」というエキサイティングな報告であった。大阪経済が衰退傾向にありながら食マーケットとして見ると大阪は高付加価値財産が眠っているフィールドであることからスタートして、報告では他都市では模倣できない財産ともいえる大阪人の肥えた舌を最大限活かすような戦略プランの必要性を説きながら、そうした戦略プランを着実に実行できるシステムや人材が必要

であることを強調した。そして、くいだおれCITY大阪を実現させるブランディング・プロジェクト・チームによってプロジェクト大阪ショック（食）を発信していく戦略プランを提示している。そのキャッチフレーズは「食で大阪を変える、食で日本を変える、そして食が世界を変える」である。こうした食にまつわる産業で地域再生をはかるための全体構想の具体策として、多様なプロジェクトプランが提案された。たとえば梅田北ヤード跡地再開プラン、森ノ宮操車場跡地でのグルメシティ化計画、などをはじめ多くの業界戦術案である。全体構想の詳細について要約することは難しいが、夢とビジョンに溢れた大阪再活性化案であった。報告後の質疑では、大阪ショックプロジェクトのその後の展開や現状についての質問等が出された。

第三報告は、実務家招待講演であり、今回はNHKのルソンの壺やテレビ東京のガイヤの夜明け他でも紹介され、各種の賞を受賞している有限会社篠ファームの高田成代表取締役の「ソーシャルビジネスとしての篠ファーム」というタイトルの講演であった。1996年に京都府亀岡市で創業した(有)篠ファームは、ものづくりにこだわり相違工夫で顧客満足と農業で地域活性を行うことを経営理念に掲げ、これまでハバネロ事業、青果事業、園芸事業、農業資材事業、社会貢献事業など多様な事業展開をはかってきている。講演では最も有名な「ハバネロ事業」と社会貢献事業である「ふるさと野菜のおすそ分け事業」をメインに講演いただいた。まず京都産超激辛唐辛子ハバネロの取り組みについては、国内発や日本一に拘り15年前から興味本位で栽培を始めたが、当初は全く売れなかったという。その後7年前からは味噌や醤油に入れた商品開発を行ったところマスコミ効果もあり予想以上の反響があり、現在3年後実現を目指した「京はばねろ篠ソース」100万本プロジェクトを推進中である。また社会貢献事業である「ふるさと野菜のおすそ分け事業」では、限界集落と都会をモノでつなぐことによって、モノの交流から心の交流さらには人的交流を発展させることで行政を巻き込みながら限界集落活性化をはかる事業を行っている。高田社長は、この京丹波方式というビジネスモデルのノウハウすべてをオープンにするので、日本全国の限界集落活性化モデルとして活用してほしいと話している。限界集落も見方を変えればブランドと見ることも可能であるという発想である。ふるさと野菜のおすそ分け事業の具体的展開に関しては、企画・供給・販売・販促というプロセスごとに詳細なノウハウが蓄積されているようであり、ソーシャル・ビジネスモデルとして検討するに値する事業であると感じた。

報告会終了後、土佐堀川沿いの川床が楽しめる料理店に場所を移し懇親会が行われ、会員間の相互交流が行われた。なお平成27年度第2回関西西部会は、平成27年12月5日(土)に大阪NPOセンターで開催予定である。随時研究報告の希望者を募集していますので、幹事までご相談ください。



(有)篠ファーム代表取締役 高田成氏による実務家招待講演

平成27年度会費未納の方は至急納入下さい！！

平成27年度会費の未納者及び平成26年度会費未納の方はそれも含めて、至急納入をお願い致します。

学会規則第6条により、各年度の会費は6月30日までに納入しなければならないと定められていますが、支払期限の6月30日現在で半数程がまだ未納の状態となっています。

学会の財源は、会員の皆様方の会費のみと言っても過言ではありませんので、会費納入のご協力を切にお願い申し上げます。なお、会費の納入方法は、次のいずれかです。

① 郵便振込の場合

(会報に同封の払込取扱票を利用すれば、振込手数料は学会負担となります。)

口座番号：00150-7-535064

② 銀行振込の場合

みずほ銀行 飯田橋支店 普通預金口座 1388418

入会の勧誘および退会手続きについてのお願い

自然退会の対象が3年間未納者から2年間未納者に変更されたことが影響し、平成27年度に入ってから例年以上に会員数が減少しました。他方、会員の皆様方のご努力によって、新年度に入り6月末までの間で20数名の新規会員を獲得することができましたが、会員の減少分をカバーするには至っておりません。つきましては、当学会の更なる発展に向けて、会員各位には新規会員の勧誘についてご助力、ご協力を頂きたいようお願い申し上げます。

自己都合退会に関しては、大変残念なことですが、退会の際には、入会の際と同様に、書面をもって理事会・常任理事会の承認を取得しなければならない旨が学会規則に明記されております。つきましては、退会手続き上必要ですので、退会に当たっては必ず、①退会理由および退会年月日を記載した退会届をメール、FAX、郵便にて学会事務局にご送付頂くとともに、②未払い会費がある場合は、必ず完済して頂きたいようお願い致します。

機関誌委員会からのお知らせ

機関誌委員長 樋口 弘夫 (和光大学)

機関誌への次回投稿の締め切りは、2015年8月28日(金)です。なお、投稿規程、執筆要領、組見本を遵守ください。詳細は学会HPでご確認願います。

会員の新刊著書を紹介します

宮田則夫著『後継者がいない！ バカ息子より猫に会社を継がせたいと考えている
経営者へ 中小零細企業のための 賢い会社の継がせ方』
株式会社文芸社 1,200 円＋税

今井祐著『実践コーポレートガバナンス・コード作成ハンドブック』
株式会社文眞堂 3,300 円＋税

※会員の皆様の新刊著書を紹介しますので、事務局へ献本（1冊）をお願い致します。

編集後記

先日の理事選挙によって新体制に移行しましたが、会報委員が次回理事会まで未決定ということで、前委員が本号の編集を担当しました。柿崎会長のもとで、学会活動がますます活発になりますことを祈念いたしております。

中村公一（前・会報委員会委員長）、細萱伸子（前・副委員長）

発行 **日本マネジメント学会**
(旧称：日本経営教育学会)

〒162-0814 東京都新宿区新小川町 6-36
S&Sビルディング3F
株式会社山城経営研究所内（担当：武市）
TEL 03-6674-1836 FAX 03-5228-1233
E-mail: name@kae-yamashiro.co.jp
URL: <http://www.nippon-management.jp/>
印刷 ㈱ドットケイズ TEL 03-5206-1626
E-mail: win@good-ks.co.jp